



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	601,514	△3.1	26,014	△27.8	20,166	△35.5	14,003	△37.0
2019年3月期	621,043	4.2	36,041	△2.3	31,268	△4.6	22,238	3.1

(注) 包括利益 2020年3月期 4,099百万円(△78.9%) 2019年3月期 19,425百万円(△34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	214.70	214.28	4.2	3.1	4.3
2019年3月期	339.15	338.59	6.7	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 150百万円 2019年3月期 29百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	653,262	354,094	50.7	5,082.08
2019年3月期	659,587	360,726	51.1	5,166.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 331,483百万円 2019年3月期 336,992百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,983	△41,807	△479	37,606
2019年3月期	41,113	△47,229	△954	39,970

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	55.00	—	6,540	29.5	2.0
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	6,522	46.6	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に甚大な影響を及ぼしております。当社グループの事業領域は国内外で多岐にわたり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定と致します。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	68,000,000株	2019年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,774,049株	2019年3月期	2,778,423株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	65,224,682株	2019年3月期	65,571,874株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	292,084	△4.2	2,924	△79.5	5,660	△69.6	6,923	△60.3
2019年3月期	304,951	4.1	14,264	△5.8	18,642	6.2	17,436	43.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	106.15		105.97					
2019年3月期	265.92		265.55					

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	451,798	243,144	53.7	3,721.14
2019年3月期	443,810	248,184	55.8	3,799.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 242,714百万円 2019年3月期 247,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に基大な影響を及ぼしております。当社グループの事業領域は国内外で多岐にわたり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定と致します。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表致します。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、歴史に残る波乱の幕開けになりました。前半の約10か月については、米中の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東の地政学リスクの高まりにより景気は低迷しました。今年1月以降は、発生した新型コロナウイルスのパンデミックな感染拡大が引き金となり、世界中の経済活動がほぼ全面停止状態になりました。人・モノの動きの遮断は、自動車・航空・鉄道などのモビリティ分野、観光・宿泊、外食、小売・百貨店業界を直撃し、世界的にネットワークとサプライチェーンで繋がるあらゆるビジネスに大きな打撃を与えています。また、その流れを受け原油価格の歴史的な下落をまねく事態となっています。

このような状況のなか、当社グループの当期の業績は、売上高601,514百万円（前年比3.1%減）、営業利益26,014百万円（前年比27.8%減）、経常利益20,166百万円（前年比35.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14,003百万円（前年比37.0%減）と減収・減益になりました。

四半期でまとめると、第3四半期までは自動車、エレクトロニクス分野の需要不振の影響を強く受けました。第4四半期になり主力事業の数量拡大による業績回復のモメンタムに転じましたが、新型コロナウイルス問題の発生がそのモメンタムを一時的に打ち消す形となっています。新型コロナウイルス問題の影響は全体として約30億円の利益押し下げ要因になりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### ① Material Solutions Unit

塩化ビニル樹脂及び特殊塩ビ系樹脂は、国内向けが前年並みの出荷量に留まるなか、アジアを中心とした海外向け需要は活発で順調に販売を伸ばしましたが、新型コロナウイルス問題発生を機に輸出が停滞しました。2020年第1四半期もこの影響が続く見通しです。か性ソーダについては、中国経済の減速を背景としたアジア市況低迷が継続し、業績に大きな影響を与えました。

Performance Polymersのモディファイヤーは、世界経済減速の影響を受けるなかで、非塩ビ向けの拡販や大型新製品の開発・投入など高付加価値の新たな市場創出への取組みが進みましたが、新型コロナウイルス問題により販売減を余儀なくされました。2020年第1四半期も需要の一時的減少が継続する見通しです。エポキシマスターバッチは、自動車用構造接着剤やエレクトロニクス向けなど最先端の市場ニーズを捉えた用途開発が進み、フル生産・フル販売が続いています。本年7月に稼働する高砂の能力増設設備を計画通りに立ち上げ、旺盛な需要に応じてまいります。次期増設についても早急に具体化します。

変成シリコーンポリマーは、ベルギーの能力増設設備も寄与して順調に販売が拡大しました。ニューフロンティアであるアジア市場の開拓も順調に進めていますが、第4四半期は新型コロナウイルス問題により中国向けの出荷が停滞しました。

カネカ生分解性ポリマーPHBH<sup>®</sup>は、G20など多数の国際会議や展示会、またBBCやCNNなど海外大手メディアで話題となっています。マイクロプラスチック問題や環境問題に関心の高い国内外の大手ブランドホルダーから引き合いが殺到し、多くの共同開発プロジェクトがスタートしています。高砂の5,000tプラントが完成し、大手コンビニ、食品メーカー、化粧品メーカーなど世界のブランドホルダーへの採用が順調に進んでいます。20,000t規模の量産プラント建設の準備を急ぎ、経営資源を重点投入しながら早期の事業拡大を目指しています。

#### ② Quality of Life Solutions Unit

Performance Fibersについては、アフリカ市場の新規需要創出をめざしガーナに商品開発センターを設置しました。需要旺盛な撥水性ファイバーなど高機能、高付加価値商品に取り組み、マーケット密着型の販売を強化しています。第4四半期は、新型コロナウイルス問題により一時的にマレーシア工場の操業制限やアフリカ向けの出荷減を余儀なくされました。2020年第1四半期もこの影響が続く見通しです。

Foam & Residential Techsのスチレン系発泡樹脂および押出ボードについては、高断熱・高発泡などの新製品の投入や物流の合理化を進め、収益が増加しました。発泡ポリオレフィンについては、新型コロナウイルス問題による世界的な自動車減産の影響を受け、収益が低迷しました。自動車減産の影響は2020年第1四半期も継続する見通しです。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池の市場評価が高く、大手ハウスメーカー向けの販売が順調に拡大し、収益が大幅に改善しました。地球環境意識が高まるなか、自然再生エネルギーの最有力ソリューションとして太陽光発電システムが改めて注目されています。高効率品の供給能力をタイムリーに増強するとともに、大手建設会社との住宅・ビルのゼロエネルギー・マネジメント・システムの開発や大手自動車メーカーとの車載用シリーズ太陽電池の開発に共同して取り組み、需要の拡大に応じてまいります。

E & I Technologyのポリイミドフィルムとグラファイトシートについては、スマートフォン市場の減速の影響を強く受けました。第4四半期には、新型コロナウイルス問題による中国などのサプライチェーンの停滞やマレーシア工場の操業制限の影響を受けました。2020年第1四半期にも同様の影響が続く見通しです。今後拡大が見込まれる有機ELディスプレイや5Gスマホ、自動運転システム向けセンサー素材など、市場での当社イノベーション技術への期待が高く、デジタルトランスフォーメーションを支える独自の新製品の研究開発を加速させます。

### ③ Health Care Solutions Unit

Medical Devices のカテーテルについては、昨年11月に発売した塞栓コイルなど新製品の顧客の評判が高く、販売が増加しました。今春には米国での販売を開始しました。ベトナム工場を増設し、薬剤塗布型バルーンカテーテル・血流測定機器など新規医療領域を積極的に拡大してまいります。また、欧米の医療機器会社との技術・資本提携を通じ事業の飛躍的拡大に取り組んでまいります。リクセルの新型コロナウイルス臨床試験研究が開始されました。当社の血液浄化技術を感染症対策に適用すべく研究領域を広げていきます。なお、計画していた技術導出は新型コロナウイルス問題の発生により合意が2020年第1四半期に遅延しました。

Pharmaについては、第4四半期に見込んでいた低分子医薬品のまとまった出荷が新型コロナウイルス問題の影響を受けて2020年第1四半期以降にずれ込みました。次年度は、大阪合成のAPI向けの能力増強やカネカユーロジェンテックのバイオ医薬品向けの能力増強が戦力化し、収益拡大が見込まれます。カネカユーロジェンテックにおいてはベルギー政府の緊急要請を受け、新型コロナウイルス検査試薬の供給を開始しました。また、アビガン原薬供給につき富士フィルムと合意しました。更にmRNAやプラスミドDNAなど最先端の高度技術を活用したワクチンの受託生産や抗ウイルス薬の開発に関する集中研究チームを立ち上げました。

### ④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、食パン向け販売は好調に推移しましたが、菓子パンやコンビニの不振の影響を受けました。第4四半期には、新型コロナウイルス問題からインバウンド・土産市場の悪化や休校による給食需要減等、厳しい環境となりましたが、一方では内食化が進み、冷凍食品・カップ麺需要が増加し、カネカサンスパイスの業績は過去最高を記録しました。SV全体としては業績は前年並みとなりました。また、乳製品事業の「パン好きの牛乳」シリーズは、市場で高評価を得て売上高が飛躍的に伸びています。今後、乳製品の本格的工場の建設を急ぎます。日本のパン文化の海外への移植を進めるべく建設しているインドネシア新工場が今夏にも稼働することから、アジアでの事業拡大に一層の弾みがつくものと考えています。

Supplemental Nutritionについては、還元型コエンザイムQ10の米国大手ブランドホルダー向けの出荷のずれ込みが生じました。昨年子会社化したスペインAB-Biotics社の乳酸菌は、販売好調な欧州に次いで米国、日本の販売を開始します。効果効能の科学的データの情報発信を強化する組織再編を行い、多様なサプリメントのブランド戦略を加速してまいります。また 消費者の健康意識が高まるなか、Foodsの乳製品事業とのシナジーを活かし、ヨーグルトなど美味しさと機能を両立させた食の展開も強化してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当年度末の総資産は、売掛金や投資有価証券の減少等により前年度末に比べて6,325百万円減の653,262百万円となりました。負債は、借入金の増加等により前年度末に比べて306百万円増の299,167百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により前年度末に比べて6,631百万円減の354,094百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により39,983百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により41,807百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により479百万円の支出となりました。この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ2,364百万円減少し、37,606百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的感染拡大で世界経済が縮小の危機にあると思われまます。感染を早期に封じ込められるかは予断を許さない状況にあります。そのことを踏まえ、例えば、IMFは4月に2020年の世界経済の成長率を▲3%に引き下げました。このマイナスは年前半の著しい落ち込みによるもので、4-6月をボトムに年後半からは回復に転じるという見方が主流となっています。

このような情勢下、各国は最大限の経済対策を打ち出し景気の下支えに鋭意取り組んでいます。しかしながら、感染症がいつ終息するのか不透明な状況にあり、明確な景気回復のタイミングが読めません。当社グループの事業領域は国内外で多岐にわたっており、需要の回復、原油価格の正常化、為替の動向など各事業分野での業績見通しを測る環境要素を推定しづらい状況にあります。

したがって、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については未定とします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準(IFRS)の適用は未定ですが、将来の適用に備え、情報収集を行うとともに実施に向けた検討を進めております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,905	38,748
受取手形及び売掛金	147,993	134,110
有価証券	232	190
商品及び製品	61,609	66,057
仕掛品	9,365	8,727
原材料及び貯蔵品	41,459	42,474
その他	13,918	17,852
貸倒引当金	△1,237	△1,303
流動資産合計	314,245	306,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,815	84,012
機械装置及び運搬具（純額）	106,395	110,073
土地	31,354	31,304
建設仮勘定	26,338	27,038
その他（純額）	8,017	10,627
有形固定資産合計	251,922	263,056
無形固定資産		
のれん	3,981	3,306
その他	9,443	9,874
無形固定資産合計	13,424	13,180
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	48,548
出資金	695	346
長期貸付金	1,100	1,005
長期前払費用	2,220	2,171
繰延税金資産	6,864	10,035
その他	8,101	8,299
貸倒引当金	△260	△241
投資その他の資産合計	79,994	70,166
固定資産合計	345,342	346,403
資産合計	659,587	653,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,797	73,509
短期借入金	67,668	88,835
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	29,533	28,755
未払費用	13,635	13,382
未払法人税等	2,864	2,408
未払消費税等	772	1,030
役員賞与引当金	128	107
その他	4,512	3,572
流動負債合計	213,912	211,599
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	45,122	33,293
繰延税金負債	2,137	1,576
退職給付に係る負債	34,985	38,308
役員退職慰労引当金	266	317
その他	2,437	4,071
固定負債合計	84,948	87,568
負債合計	298,861	299,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,784	30,962
利益剰余金	272,944	280,265
自己株式	△11,601	△11,583
株主資本合計	327,173	332,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,642	14,246
繰延ヘッジ損益	△110	△103
為替換算調整勘定	△4,008	△7,395
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△7,956
その他の包括利益累計額合計	9,818	△1,208
新株予約権	431	482
非支配株主持分	23,302	22,128
純資産合計	360,726	354,094
負債純資産合計	659,587	653,262



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	621,043	601,514
売上原価	446,254	432,374
売上総利益	174,789	169,139
販売費及び一般管理費	138,747	143,124
営業利益	36,041	26,014
営業外収益		
受取利息	146	138
受取配当金	1,774	1,545
持分法による投資利益	29	150
受取保険金	244	474
固定資産売却益	427	315
段階取得に係る差益	443	—
退職給付信託設定益	—	378
その他	858	552
営業外収益合計	3,924	3,555
営業外費用		
支払利息	2,014	1,714
固定資産除却損	2,521	1,916
為替差損	333	968
休止固定資産減価償却費	664	1,044
その他	3,163	3,760
営業外費用合計	8,697	9,403
経常利益	31,268	20,166
特別利益		
投資有価証券売却益	1,515	627
受取和解金	1,051	—
退職給付信託設定益	1,608	—
特別利益合計	4,175	627
特別損失		
訴訟関連費用	1,683	996
事業構造改革費用	1,851	—
特別損失合計	3,534	996
税金等調整前当期純利益	31,909	19,797
法人税、住民税及び事業税	7,893	4,809
法人税等調整額	40	△490
法人税等合計	7,933	4,318
当期純利益	23,975	15,479
非支配株主に帰属する当期純利益	1,736	1,475
親会社株主に帰属する当期純利益	22,238	14,003

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	23,975	15,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,164	△5,437
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	△1,178	△3,668
退職給付に係る調整額	1,800	△2,280
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△4,549	△11,379
包括利益	19,425	4,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,996	2,976
非支配株主に係る包括利益	1,429	1,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,799	264,963	△18,683	312,125
当期変動額					
剰余金の配当			△5,906		△5,906
親会社株主に帰属する当期純利益			22,238		22,238
自己株式の取得				△1,767	△1,767
自己株式の処分			△0	498	498
自己株式の消却			△8,351	8,351	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	7,980	7,081	15,047
当期末残高	33,046	32,784	272,944	△11,601	327,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,730	△108	△3,035	△7,526	14,060	300	20,112	346,599
当期変動額								
剰余金の配当								△5,906
親会社株主に帰属する当期純利益								22,238
自己株式の取得								△1,767
自己株式の処分								498
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,087	△1	△972	1,820	△4,241	131	3,190	△920
当期変動額合計	△5,087	△1	△972	1,820	△4,241	131	3,190	14,127
当期末残高	19,642	△110	△4,008	△5,705	9,818	431	23,302	360,726

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,784	272,944	△11,601	327,173
当期変動額					
剰余金の配当			△6,848		△6,848
連結範囲の変動			167		167
親会社株主に帰属する当期純利益			14,003		14,003
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	23	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,821			△1,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,821	7,321	18	5,517
当期末残高	33,046	30,962	280,265	△11,583	332,691

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,642	△110	△4,008	△5,705	9,818	431	23,302	360,726
当期変動額								
剰余金の配当								△6,848
連結範囲の変動								167
親会社株主に帰属する当期純利益								14,003
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,395	7	△3,387	△2,250	△11,026	50	△1,173	△12,149
当期変動額合計	△5,395	7	△3,387	△2,250	△11,026	50	△1,173	△6,631
当期末残高	14,246	△103	△7,395	△7,956	△1,208	482	22,128	354,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,909	19,797
減価償却費	32,150	34,340
事業構造改革費用	1,851	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△443	—
受取和解金	△1,051	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,608	△378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,244	896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	67
受取利息及び受取配当金	△1,920	△1,684
支払利息	2,014	1,714
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△150
固定資産処分損益 (△は益)	445	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,515	△627
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,329	13,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,868	△5,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	△11,120
その他	139	△4,083
小計	48,833	46,450
利息及び配当金の受取額	1,997	1,787
利息の支払額	△2,009	△1,721
和解金の受取額	1,051	—
法人税等の支払額	△8,760	△6,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,113	39,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,987	△42,977
有形固定資産の売却による収入	1,705	725
無形固定資産の取得による支出	△1,809	△3,297
投資有価証券の取得による支出	△1,607	△175
投資有価証券の売却による収入	1,635	867
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
関係会社株式の取得による支出	△1,878	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227	37
貸付けによる支出	△1,220	△1,238
貸付金の回収による収入	1,162	872
その他	△1,454	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,229	△41,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,648	14,121
長期借入れによる収入	3,810	1,362
長期借入金の返済による支出	△10,880	△4,366
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△127	△244
自己株式の取得による支出	△1,767	△4
自己株式の売却による収入	395	0
配当金の支払額	△5,906	△6,848
非支配株主からの払込みによる収入	245	390
非支配株主への配当金の支払額	△351	△314
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△4,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954	△479
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,443	△2,505
現金及び現金同等物の期首残高	47,413	39,970
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	141
現金及び現金同等物の期末残高	39,970	37,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が2,466百万円増加し、流動負債の「その他」が382百万円及び固定負債の「その他」が2,191百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、10個の「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン(「Solutions Unit」)に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つ生分解性ポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適なくらしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、IoT・AIの発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かなくらしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。



各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers(MOD)	モディファイヤー、エポキシマスタバッチ、 生分解性ポリマー
	Performance Polymers(MS)	変成シリコーンポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	スチレン系発泡樹脂・成型品、 スチレン系発泡押出ボード、 発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法（外断熱・二重通気工法）
	E & I Technology	ポリイミドフィルム、光学材料、 グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical Devices	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能的食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、乳製品、機能的肥料・飼料

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	255,918	156,674	47,442	158,968	619,002	2,040	621,043	—	621,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,203	18	—	28	1,250	1,089	2,340	△2,340	—
計	257,122	156,692	47,442	158,996	620,253	3,130	623,383	△2,340	621,043
セグメント利益	25,961	15,092	10,583	5,930	57,569	1,464	59,034	△22,992	36,041
セグメント資産	237,437	173,350	59,956	113,500	584,245	795	585,040	74,547	659,587
その他の項目									
減価償却費	10,747	10,979	2,462	3,913	28,103	19	28,122	3,755	31,877
のれんの償却額	34	—	332	—	367	—	367	86	454
持分法適用会社への 投資額	67	2,124	—	—	2,191	—	2,191	—	2,191
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,470	20,500	3,927	9,251	47,149	387	47,537	6,056	53,594

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	241,795	154,837	46,352	157,431	600,416	1,097	601,514	—	601,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,015	24	—	33	1,073	1,088	2,162	△2,162	—
計	242,811	154,861	46,352	157,465	601,490	2,186	603,676	△2,162	601,514
セグメント利益	20,625	14,189	8,917	5,647	49,379	547	49,927	△23,912	26,014
セグメント資産	233,548	181,176	64,979	110,440	590,145	365	590,510	62,751	653,262
その他の項目									
減価償却費	11,559	11,395	2,692	4,547	30,195	19	30,215	3,904	34,120
のれんの償却額	32	—	315	108	456	—	456	88	544
持分法適用会社への 投資額	67	2,249	—	—	2,316	—	2,316	—	2,316
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,099	13,518	4,313	6,052	36,983	162	37,146	10,663	47,809

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,569	49,379
「その他」の区分の利益	1,464	547
セグメント間取引消去	11	△0
全社費用(注)	△23,091	△23,933
その他の調整額	87	21
連結財務諸表の営業利益	36,041	26,014

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,245	590,145
「その他」の区分の資産	795	365
セグメント間取引消去	△14,184	△16,179
全社資産(注)	88,168	77,373
その他の調整額	563	1,556
連結財務諸表の資産合計	659,587	653,262

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	28,103	30,195	19	19	3,755	3,904	31,877	34,120
のれんの償却額	367	456	—	—	86	88	454	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,149	36,983	387	162	6,056	10,663	53,594	47,809

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
371,315	115,661	48,841	59,264	25,961	621,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
364,960	109,344	47,306	53,426	26,475	601,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,166.88円	5,082.08円
1株当たり当期純利益	339.15円	214.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	338.59円	214.28円

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,238	14,003
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,238	14,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,571	65,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△4	△3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△4)	(△3)
普通株式増加数(千株)	92	111
(うち新株予約権)(千株)	(92)	(111)

- (注) 1 「カネカ従業員持株会信託」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度37千株、当連結会計年度においてはカネカ従業員持株会信託が2018年12月をもって終了しているため、当該自己株式はありません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。